

2022
4
NO.444

調査ニュース

今月の注目点

「ワードクラウド」でみる今冬の道内経済

内閣府の「景気ウォッチャー調査（北海道分、現状判断）」における景況判断のコメント分析から、今冬の北海道経済を振り返ると、一貫して「新型コロナ」が高い頻度で出現しました。そうした中、2021年12月時点では、9月末で緊急事態宣言が解除となり、「クリスマス」や「忘年会」などで「来客」増加の声が挙がるなど、道内の景況感に改善の動きがみられました。

一方、22年2月時点では、新たな変異株である「新型コロナウイルスオミクロン」株やまん延防止等「重点」措置、記録上稀に見る「大雪」による交通障害などの雪害、原油など国際商品市況などの「価格」高騰といったキーワードが出現し、道内の景況感に「マイナス」の影響を与えたことが感じられます（P 3～5に関連記事あり）。

現状の景況判断理由コメントのワードクラウド

【2021年12月時点】



【2022年2月時点】



(注) ワードクラウドとは、分析対象とする文章中から出現頻度が高い単語を複数選び出し、その頻度に応じた大きさで図示する手法。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
● 今冬の道内経済を振り返る ～感染再拡大、大雪、原油などの高騰が、道内経済の下押し圧力に～	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩	6
● 「タノシメタル」を合言葉に事業領域の拡大を図る ～株式会社トリパス（札幌市）～	
フォーカス	8
● 2022年度の主な予定から	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、緩やかな持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022. 3. 18時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（1～2月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しの動きに弱さがみられる

1月の供給側の統計（商業動態統計など）をみると、大雪や新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少などを背景に、家電大型専門店やホームセンターの販売額が前年から減少した。一方、需要側の統計（家計調査）をみると、家計の消費支出額（独自試算値）は、ガソリン価格の値上がりなどが押し上げ材料となり、3ヵ月連続で前年から増加した。個人消費は、人流の減少や消費マインドの低下などを受け、持ち直しの動きに弱さがみられる。

●観光は底離れの動きに弱さがみられる

外国人入国者数（2月）は、前年と同じくゼロの実績。一方、1月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比2.3倍と3ヵ月連続で増加。大幅増は、前年の落ち込み（道外での緊急事態宣言発出）に起因するものであり、コロナ前（19年1月）との比較では▲45.4%となった。観光は、新型コロナウイルスの感染再拡大や道内外でのまん延防止等重点措置の適用から道外客が減少するなど、底離れの動きに弱さがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●住宅建築は持ち直し傾向が一服している、設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少傾向にある

新設住宅着工戸数（1月）は、前年比▲30.5%と2ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、持家と貸家が3ヵ月連続、分譲住宅が2ヵ月連続で減少した。北海道財務局の法人企業景気予測調査（22年1～3月期）によると、21年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比▲19.5%（前回調査比33.6pt下方修正）となった。新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて、非製造業を中心に投資の先送り（22年度：同+31.9%）が散見され、設備投資は弱い動きがみられる。公共工事請負金額（2月）は、前年比+16.7%（164億円）と2ヵ月連続で前年を上回った。一方、既発注分を含めた出来高ベースでは8ヵ月連続で前年を下回るなど減少傾向にある。

●生産は弱い動きがみられる

鉱工業生産（1月）は、前月比+3.2%と6ヵ月ぶりに上昇した。ただ、新型コロナウイルスの感染再拡大や原材料高、大手自動車メーカーの工場稼働停止などを受けて、生産への下押し圧力が強まっている。

●輸出は緩やかに持ち直している

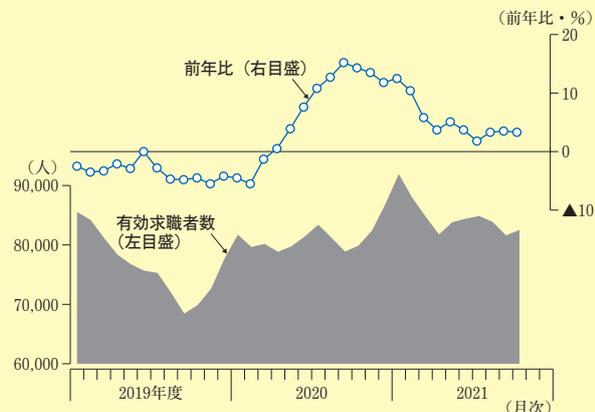
2月の通関輸出額（速報値）は、前年比+75.8%（277億円）と12ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、韓国向け「石油製品」（同17.7倍）などが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

1月の有効求人倍率（パート含む常用）は、1.00倍（前年差0.05ポイント上昇）と4ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、求職を続けている人は19ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

道内における有効求職者数の推移

有効求職者数とは、就職先が未決定であり、前月から繰り越された求職者数と当月の新規求職申込件数の合計数を指す。有効求職者数の推移をみると、2020年7月以降、19ヵ月連続で前年を上回っている。有効求職者数の増加には様々な要因が考えられるが、コロナの影響による求人職種の制約等で希望する職種に就けない、といったこともその一因に挙げられる。



(出所) 北海道労働局「レイバークター」

今冬の道内経済を振り返る

～感染再拡大、大雪、原油などの高騰が、道内経済の下押し圧力に～

今冬の北海道を振り返ると、新型コロナウイルスの感染再拡大や、記録上稀に見る大雪による雪害、原油など国際商品市況の高騰など、道内経済に対する複数の下押し圧力が同時に強まりました。本稿では、これら3つの要因が今冬の道内経済へ与えた影響を分析します。

1. 今冬の道内を襲った3つの下押し圧力

(1) 新型コロナウイルスの感染再拡大

今冬の北海道を振り返ると、2022年1月以降、オミクロン株が猛威を振るい、感染第6波に見舞われました。道内における新型コロナウイルスの患者数の推移をみると、1月13日に1千人を超えた後、僅か10日後の1月23日には1万人を超え、2月のピーク時（11日）には32,412人に達しました（図表1）。

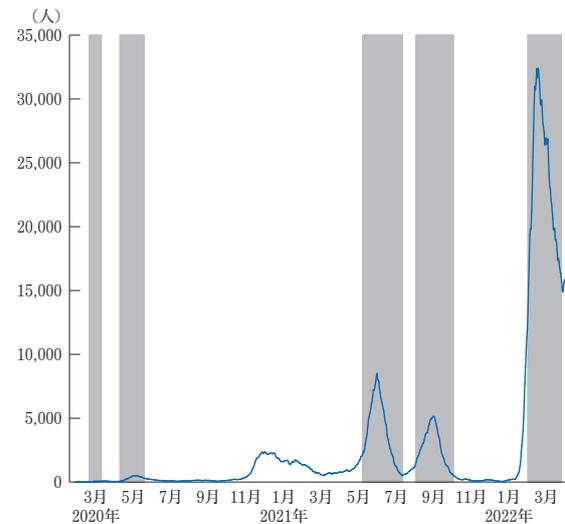
新型コロナウイルスの患者急増などを受けて、道内では1月27日からまん延防止等重点措置（～3月21日）の適用が開始されました。同措置では、感染リスクが高い場所への外出・移動の自粛や飲食店等への時短営業などが要請されたことに加え、感染者数の急増によるマインドの低下も相まって、道内の人流は大きく減少しました。道内における小売・娯楽施設への人出の推移をみると、21年9月末で緊急事態宣言が解除されたことなどを受けて、同年12月から22年1月上旬にかけて、人出はコロナ前（ベースライン）近辺まで回復していましたが、1月中旬以降は大きく減少に転じ、緊急事態宣言（2回目）が発出されていた21年5月水準まで低下しました（図表2）。

個人消費におけるサービス消費と人流は正の相関関係にあるため、感染再拡大などに伴う人流の減少は、サービス消費の下押し圧力になったとみています。

(2) 記録上稀に見る大雪

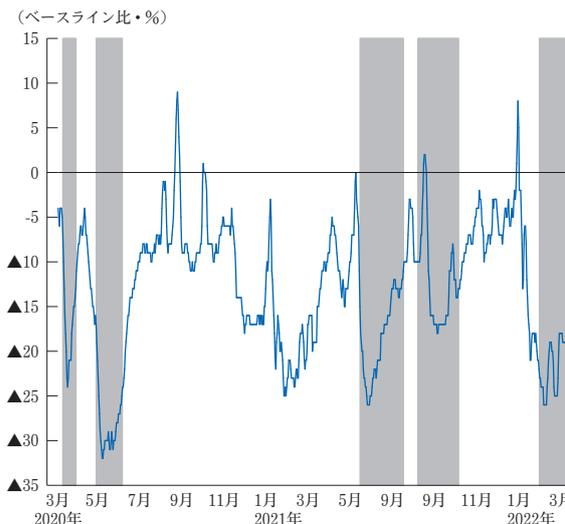
道内の人流減少につながった道内特有の要因として挙げられる2つ目の要因が記録上稀に見る大雪の影響です。年明けの北海道は、大雪に見舞われ交通や物流に大混乱が生じ、

図表1 道内における新型コロナウイルス患者数（日別）の推移



(注) シャドーは、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間。
(出所) 北海道の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内における小売・娯楽施設への人出の推移



(注1) ベースラインは、2020年1月3日～2月6日における曜日別の人出の標準値（中央値）。ベースラインからの増減は7日移動平均した。

(注2) シャドーは、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間。
(出所) Google"Community Mobility Report"を基に道銀地域総合研究所作成

道内経済に大きな影響をもたらしました。

道内各地における積雪深のピークをみると、旭川市ではほぼ平常通りとなったものの、その他の地域では、倶知安町で218cm（平常比+37.1%）、岩見沢市で155cm（同+59.8%）、札幌市で133cm（同+72.7%）など記録的な大雪となりました（図表3）。また、除排雪作業員の人材不足や運搬用車両不足などもあり、除排雪が追い付かず、道路脇には高く大きな雪山が発生したことで、道路は渋滞しました。札幌市では当初の除雪費では賄いきれず、2度の補正予算を組み、2021年度の除雪費は303億円と、過去最高を更新しました。

大雪による影響は、公共交通網にも及びました。JR北海道は2月7日、札幌圏の列車を終日運休に。2月の運休本数は7,762本にも上り、単月で20年度冬季運休本数を上回りました（図表4）。札幌と旭川や函館、帯広など道内主要都市を結ぶ特急は数日間運休。高速道路も通行止めとなり、都市間高速バスも運休となったため、ビジネス客等に影響を及ぼしました。また、2月22日の新千歳空港の発着便は全便欠航となり、本州との往来も遮断されました。

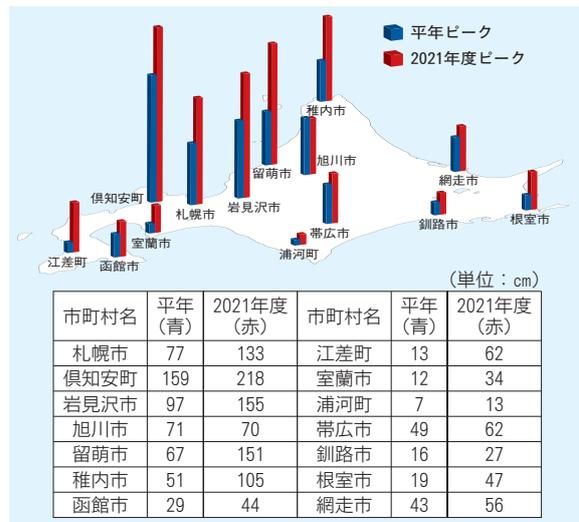
交通網の遮断により、物流面でも停滞を余儀なくされました。JR北海道の運休に伴い、本州—北海道間のJR貨物コンテナ輸送量をみると、22年2月は213千トン（前年比▲28.3%）と大幅に減少（図表5）。このため、宅配便や雑誌、郵便物等が配達遅延となるなど、道民の日常生活にも大きな影響をもたらしました。

このように、コロナ禍の中、2度にわたる記録的な大雪による“ヒト、モノ”の停滞等が、今冬の道内経済の下押し圧力となりました。

（3）国際商品市況の高騰

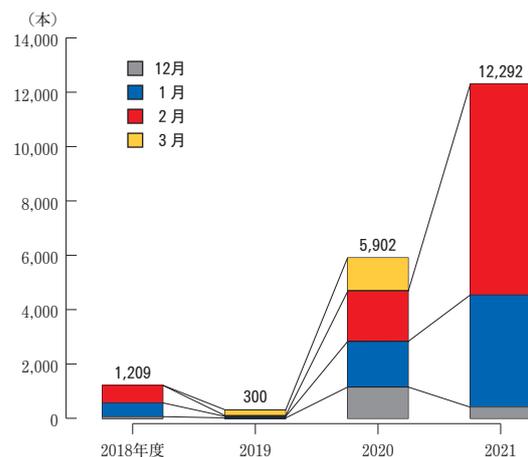
さらに、今冬の道内経済の下押し圧力となった3つ目の要因が、国際商品市況の高騰による輸入インフレをもたらした影響です。小麦や大豆などの飲食料品関連や、石油や石炭、天然ガスなどのエネルギー関連における輸入

図表3 道内各地における積雪深のピーク



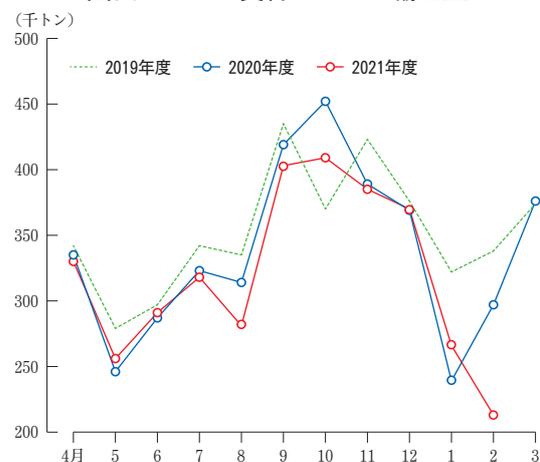
(注) 平常ピークとは、1991～2020年における観測値（日別の平均値）中の最深値。
(出所) 気象庁の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 JR北海道の冬季運休本数



(注) 2021年度のデータは、2022年2月末日時点。
(出所) JR北海道の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 JR貨物コンテナ輸送量



(注) コンテナ輸送量は、対本州発着輸送トン数。
(出所) 北海道運輸局、JR貨物の資料を基に道銀地域総合研究所作成

物価指数（円ベース）の推移をみると、円安進行も押し上げ材料となる中、飲食料品関連は2021年10月以降で前年比+25%超え、エネルギー関連は21年11月に前年比2.3倍超えとなるなど、国際商品市況の高騰が輸入インフレを加速させています（図表6）。

こうした動きを受けて、一部の道内企業では販売価格の値上げに踏み切る企業もみられますが、コスト上昇分全てを価格転嫁することは難しく、また価格転嫁出来ない企業も多いことなどをふまえると、企業の収益環境は大きな下押し圧力を受けたとみられます。一方、エネルギーや食料品などの生活必需品の値上がりは、家計負担の増加に直結するため、個人消費の下押し圧力にもつながっているとみています（※1）。

2. 3つの要因が道内経済へ与えた影響

今回、北海道銀行では、21年12月に公表した「2022年度 北海道経済の展望」（以下、前回予測）との比較から、新型コロナウイルスの感染再拡大、記録上稀に見る大雪、国際商品市況の高騰、これら3つの要因が、今冬（21年度後半）の道内経済へ与えた影響について試算しました（※2）。これによれば、21年度後半の実質道内総生産は、個人消費（▲739億円）や移輸出（▲594億円）の落ち込みなどが下押し圧力となり、前回予測から988億円下振れしたとみられます（図表7）。

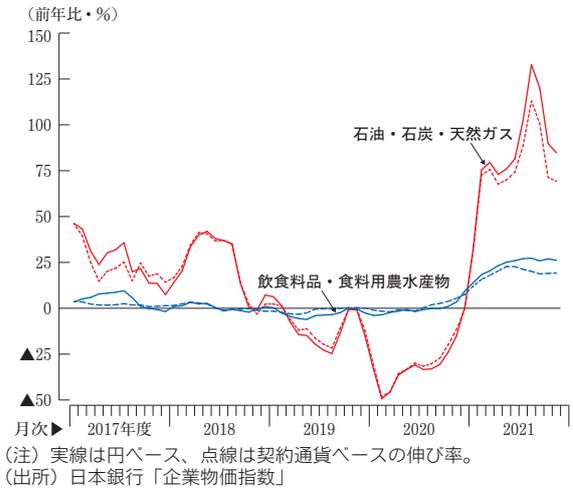
この結果をふまえ、仮に、20年度以前の実績や21年度におけるその他の需要項目（政府消費など図表7に記載していない項目）が前回予測から変わらないとした場合、21年度の実質道内経済成長率は前年比+1.8%と前回予測から0.6%ポイント下振れするとみています（図表8）。

（2022. 3. 31 加茂 健志朗、飯田 治）

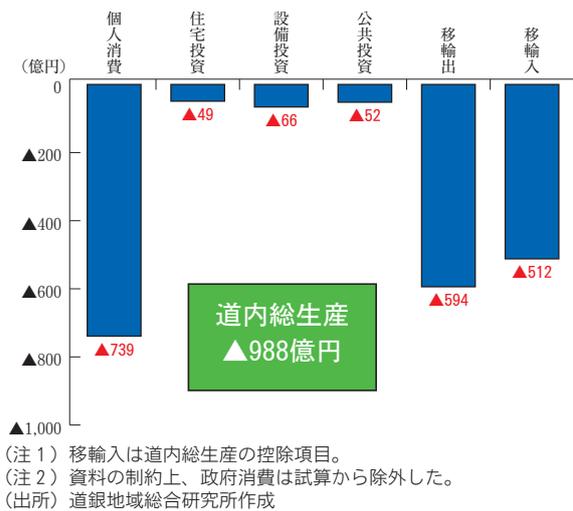
（※1）詳細は、調査ニュース2022年3月号を参照。

（※2）試算・予測については、今後新たな統計の公表などにより変更となる可能性があるため、その点には留意が必要。

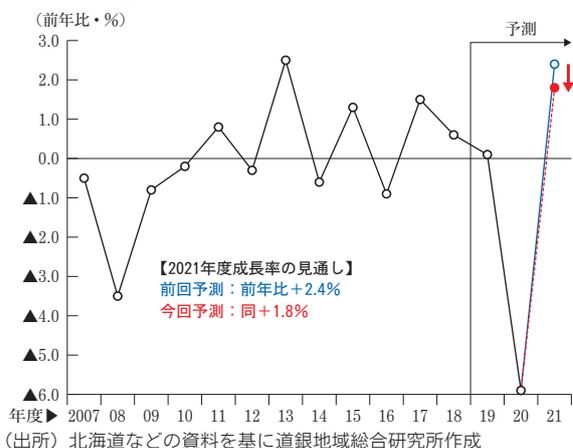
図表6 国内輸入物価指数（飲食料品及びエネルギー関連）の推移



図表7 今冬（2021年度後半）の道内経済へ与えた影響額の試算（実質）



図表8 2021年度までの実質道内経済成長率の見通し



「タノシメタル」を合言葉に事業領域の拡大を図る ～株式会社トリパス（札幌市）～

切る、曲げる、穴をあける、くっつける、磨く。様々な形状に加工される板金加工製品は、各種機械・装置等の構成部材として、ものづくりの現場をはじめとする幅広い産業を支えています。今回紹介する株式会社トリパス（以下、同社）は、「設備力」「技術力」「開発・提案力」を強みに、顧客のどんなオーダーにも対応する、いわば“板金加工の駆け込み寺”的企業です。加工受託事業で蓄積してきた強みを活かし、創造性と技術を融合させた新たな事業領域の拡大にも注力しています。

【経営のポイント】

- 徹底した顧客志向（提案力、顧客課題の解決）
- 一貫生産体制（商流ノウハウ蓄積、コスト抑制）
- 本業での強みを活かした事業領域拡大
- 価格競争に巻き込まれない事業スタイル
- 人別作業精度の標準化（職人依存度の低減）
- 社員の意欲付け（やりがい・やる気の醸成）

板金加工製品の供給を通じ幅広い産業を支える

同社は、屋根板金工事業として1946年に現社長の祖父が個人創業後、板金・製缶加工分野（受託製造）への進出を契機に販路を拡大。現在は、食品機械・農業機械・産業機械・半導体装置・特殊車両等を扱う各種メーカーや、建築・土木関連の資材商社等に多様な製品を供給し、幅広い産業を黒子として支えています（写真1）。

写真1 板金・製缶加工製品の例（同社受託実績）



①充填機械用多点ノズル
（食品機械メーカー向け）



②ステンレス製大型フード
（プラント向け）



③半導体製造装置用フレーム
（半導体装置メーカー向け）



④大型エンジンカバー
（特殊車両メーカー向け）

〈写真提供：㈱トリパス〉

分単位の工程管理で作業品質改善を徹底

同社の強みは、「設備力」「技術力」「開発・提案力」に優れている点です。道内板金加工業界では数少ない、高速・高精度のレーザー切断・溶接機、ロボットレーザー溶接機など最先端機械を設備。生産性および加工品質の向上、人別作業精度の標準化を実現しています。加えて、

機械に入力する設計図データの作成から、材料の切断・曲げ・面加工、溶接、塗装まで一貫生産体制を構築しており、顧客の委託費用低減にも寄与。さらに、仕様に対するアイデアや最適な加工方法を進言するなど、優れた開発・提案力を有しています。

また、注目に値するのが徹底した工程管理です。個々の作業指示書には、仕様・数量・納期等とともにバーコードの記載があり、スキャンすると工程毎の作業時間が、実に分単位で示されています。目標作業時間は受注時に設定されており、作業者の一日の仕事の明確化や人事評価の基準としても使われます。実際の作業時間もバーコードで記録されるため、一元的に進捗状況および事後のチェックが可能。問題点のフィードバックが社内でも共有されつつ、作業品質の改善が日常的に行われています。

こうした強みや管理手法等を武器に同社では、多品種小ロットの受注を得意とし（1ヵ月当たりの生産数は約6千種類に上る）、かつ「短納期対応」「納期遅延ゼロ」を実践。どんなオーダーにも対応する、いわば“板金加工の駆け込み寺”的企業として、顧客から揺るぎない信頼を獲得しています。加工品質面・対応面の双方で高付加価値を提供することにより、価格競争に巻き込まれない独自の事業スタイルを確立しているのです。

強みを活かし自社ブランド事業を立ち上げ

2019年、同社は事業領域の拡大に向け、自社ブランド「TRIPATH PRODUCTS（トリパスプロダクツ）」を立ち上げ、一般消費者向け製品の開発・販売を開始しました。立ち上げに際して掲げたキャッチフレーズが「タノシメタル」（「楽しい」と「メタル（金属）」をつなげた造語）。板金加工製品を「身近に感じ、楽しい生活の一部にしてみたい」といった

想い・ワクワク感が込められています。第一弾として開発したのはアウトドア用品。焚き火台〈商品名：GURU GURU FIRE（グルグルファイヤー）〉のほか、テーブル、薪割り台、ランタン等吊り下げ用ポールなどです（写真2）。個々の製品には、本業で蓄積された加工ノウハウ（独特な曲げ技術）や、メタルの重厚感が活かされています。

写真2 自社ブランド製品（焚き火台・テーブル）



〈写真提供：㈱トリパス〉

また、使い勝手の良さ・デザイン性の高さに加えて、組み立てることの楽しさにもこだわっている点が、ユーザーから高く評価されています。現在、自社オンラインショップに加え、全国約50カ所のアウトドアショップで取り扱い中。直近では在庫欠品となる製品が相次ぐほど人気を集めており、北海道発のアウトドア用品メーカーとして、同社への注目度が増しています。

なお、「GURU GURU FIRE」は、2020年度「北海道新技術・新製品開発賞」（ものづくり部門・開発奨励賞）を受賞。また、2021年12月には、高い独自性・品質を有する製品や製品ブランドとして札幌市が認証する制度「札幌スタイル」の認証商品に選定されました。優れた開発力・デザイン性がお墨付きを得た証と言えそうです。

2020年には、OEM事業（相手先ブランドによる生産の受託）を本格スタート。それまで同事業の取り扱いは限定的（ホームセンターから受託した屋外用ダストボックス製造など）でしたが、「TRIPATH PRODUCTS」製品の完成度の高さに国内大手アウトドアメーカーが着目。当該企業から焚き火台のOEM生産を大ロットで受託したことが、本格参入の大きな追い風になりました。

企業成長とやりがいの両立に向け経営改革

あと数年で創業から80周年を迎える同社。この間、経営は必ずしも順風満帆ではありません

でした。現・杉本社長（3代目）が後継者含みで入社したのは15年前。経営の先行きに大きな危機感を抱きました。以降、「合理的な思考」で会社の仕組みを再構築。工場設備、営業、購買、人事・管理など、あらゆる部門の改革に取り組みました。その甲斐あって、経営の足腰は着実に強くなり、社長に就任した2017年以降、やっと新卒採用や、事業領域の拡大等に取り組みめるようになったのです。企業の持続的成長に向けた取り組みとともに、社員の「やりがいづくり」「やる気の醸成」にも注力。「タノシメタル」には、そうした意識づくりにつながる社内向けのメッセージも込められていたのです。毎期、業績を社内に開示し、営業利益の3割を賞与原資として社員に還元。また、業務改善実績に応じたポイントを与え、年間の上位者に報奨金を贈呈する制度などは、生産性の向上とともに、社員のやる気・張り合いの醸成につながっているようです。

創造性と技術を融合させて更なる飛躍へ

「10年後の売上目標は30億円。その半分は、板金加工受託事業以外の拡大で実現させたい」と、攻めの姿勢で先を見据える杉本社長。今夏に完成予定の新社屋には、研究開発棟を併設。木材など異種素材の加工をはじめ、ものづくり機能を増やしていく構想です。既に自社ブランド製品事業の第2弾として、「庭関連用品」のトータルコーディネートを具体化。20～40代の男性をメインターゲットに、風見鶏、フェンス、プランターなど10アイテム程度の市場投入を近々に予定しています。

企業ミッションに「明後日をおもしろくつくりかえる」を掲げ、創造性と技術を融合させて新たな事業フィールド開拓に挑戦し続ける同社。今後の展開から目が離せません。

（黒瀧 隆司）

【会社概要】

本 社 札幌市清田区北野2条3丁目11-1
TEL:011-881-5211 FAX:011-883-6130
工 場 2カ所（本社工場、石狩工場）
設 立 1961年12月（創業：1946年）
代表者 杉本 光崇
資本金 18百万円
売上高 12億6千万円（2021年4月期）
従業員数 83（うち正規78）人（2022年3月末現在）
事業内容 板金加工（受託事業、自社ブランド製品事業、OEM事業）

URL

- ①<https://tripath.co.jp>（同社ホームページ）
- ②<https://products.tripath.co.jp>
（自社ブランド製品のサイト）
- ③<https://bankin-labo.com>
（お困りごと解決のサイト）

2022年度の主な予定から

新年度の予定から、主な制度変更・イベント等について、ピックアップし、うち2点の概要を紹介します。

月	日	項目
4	1	「北海道国立大学機構」が発足（小樽商科、帯広畜産、北見工業の道内国立3大学の運営法人が統合）
	1	「プラスチック資源循環促進法」が施行…①
	-	旭山動物園で「(仮称) えそひぐま館」が開業（9年ぶりの大型施設）
6	8~12	「YOSAKOIソーラン祭り」が3年ぶりに開催
	25~7/24	「ガーデンフェスタ北海道2022」（第39回全国都市緑化北海道フェア）が恵庭市で開催…②
8	1	札幌市が市政施行100周年
	28	「北海道マラソン」が3年ぶりに開催
9	末	札幌駅直結の複合商業施設「バセオ」が営業終了
12	-	「日高山脈襟裳国定公園」の国立公園化
3	-	「北海道ボールパークFビレッジ」が開業

(注) 2022年3月31日時点で作成。今後変更・修正となる場合もある。
 (出所) 各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

<ポイント①>新法施行に伴う脱プラの動き

「プラスチック資源循環促進法」では年間5トンの使い捨てプラスチック製品等を提供する事業者を対象に、12種類の製品（図表1）の使用削減を求めています。2020年7月のレジ袋有料化の際には、マイバッグを使用する消費者の増加、代替素材の袋へ切り替える企業の増加等がみられ、環境配慮への意識が高まりました。今後、プラスチック製品の取り扱いをめぐる、同様の動きが生じる可能性があります。

図表1 削減対象となる12種類の製品

対象製品	対象業種
フォーク・スプーン テーブルナイフ・マドラー 飲料用ストロー	各種商品小売業 飲食料点小売業 飲食店 等
ヘアブラシ・くし・かみそり シャワーキャップ・歯ブラシ	宿泊業等
衣類用ハンガー・衣類用カバー	洗濯業等

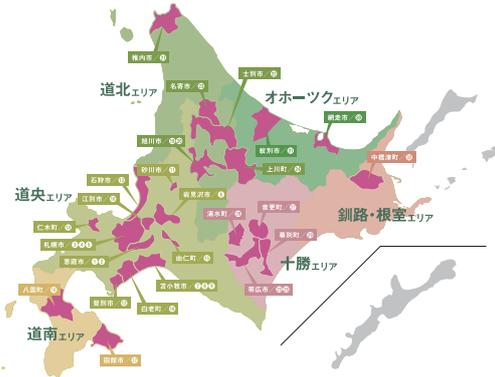
(出所) 経済産業省・環境省資料を基に道銀地域総合研究所作成

<ポイント②>国内最大級の花と緑の祭典開催

6月25日から、恵庭市をメイン会場に、「ガーデンフェスタ北海道2022」の開催が予定されています。全国都市緑化フェアは花と緑に関する国内最大級の祭典であり、道内開催は36年ぶり2度目です。期間中は庭園の展示や各種コンテスト等のイベントが計画されています。32カ所の協賛会場（図表2）も設置され、道内一円での開催効果が期待できそうです。

(伊藤 慎時)

図表2 全道に広がる32カ所の協賛会場



(出所) 全国都市緑化北海道フェア実行委員会事務局

調査ニュース (2022・4) NO.444

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 <本誌の無断転用、転載を禁じます>